

◎令和7年度 物価高騰対策事業

【R7 現年分】(R8への繰越事業を除く)

(千円)

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	物価高騰臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
集会施設 照明器具LED化支援事業	電気料金の負担軽減と二酸化炭素の排出抑制推進のため集会施設の照明器具LED化を支援 照明器具設置費用の1/2以内で上限20万円	1710	生活環境課	4,996		4,996				【集会施設】 見込 25施設 5,000千円 実績 33施設 4,996千円	蛍光灯の製造中止まで間がない中で、市内集会施設のLED化が進展した。あわせて電気料金の負担軽減と、二酸化炭素排出も抑制できた。
一般家庭 照明器具LED化支援事業	電気料金の負担軽減と二酸化炭素の排出抑制推進のため一般家庭の照明器具LED化を支援 照明器具設置費用の1/2以内で上限3万円	1710	生活環境課	1,345		1,345				見込 45軒 1,345千円 実績 61軒 1,345千円	蛍光灯の製造中止までに待ったなしの状況となってきた中で、補助金により、照明器具のLED化が進んだ。あわせて電気料金の負担軽減と、二酸化炭素排出も抑制できた。
宅配ボックス購入支援	更なる物流事業者の経費節減とCO2削減のため、宅配ボックスの購入費補助。1/2補助 上限1万円	1710	生活環境課	312		312				見込 32件 312千円 実績 33件 312千円	宅配ボックスの設置により、配達物の持ち帰りと再配達が減り、二酸化炭素排出が抑制できた。
定額減税補足給付金(不足給付)	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき額と、当初給付額との差額を支給。あわせて定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者に対して、1人当たり4万円を支給	1026・1001	社会福祉課	239,726		239,726				見込 240,680千円 実績 230,650千円	物価高騰の影響を受けながら前年度から収入が減少した課税世帯への支援として効果があった。
福祉事業所(介護・障害福祉)への物価高騰支援	物価高騰により運営が圧迫されている介護・障害者サービス事業者を規模に応じた額で支援 年間6～180万円	1027	社会福祉課	26,780		26,780				見込 32,912千円 実績 26,780千円	燃料価格や食料品価格等物価高騰の影響を受ける事業者への支援として効果があった。
住民税非課税世帯エアコン設置促進	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の熱中症による健康リスクを防ぐため、県と協調し、エアコン等の設置に対し補助 生活保護世帯10/10(県1/2・市1/2)補助、それ以外の住民税非課税世帯2/3(県1/3・市1/3)補助 上限7万3千円	1028	社会福祉課 福祉相談課	352					352	※事務費のみ支出 (令和8年度へ繰越事業)	令和8年度の事業開始に向けて、準備を整えた。
生活困窮者への食糧支援	生活困窮者に対して、福祉部門と教育部門が連携して食糧等を支援	1401	福祉相談課	1,098					1,098	見込 食料セット180箱購入 1,027千円 実績 食料セット180箱購入 1,098千円	社会福祉協議会と連携し、生活困窮者に対し、食糧支援を行った。
		5226	子育てサポート課	956					956	見込 130名×@2,700円×3回 ≒1,000千円 実績 84世帯、194名、16団体 食料品等物資の支援 ＝956千円	子育てサポート課で状況を把握している貧困家庭を訪問し、食料物資等を配布することにより、地域や社会から孤立させることなく支援することができた。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	物価高騰臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
あん摩等施術所物価高騰対策支援	物価高騰の影響を受けている、あん摩等施術所に対する支援 1施術所当たり 1万円	1601	健康推進課	40		40				見込 30事業所 300千円 実績 4事業所 40千円	原油・原材料価格の高騰が続く中、あんま等施術所に助成金を交付することにより、市民の健康維持のため、安定的なサービス提供の支援をした。
児童福祉施設への物価高騰支援	電気料金や賄材料費高騰の影響を受ける児童福祉施設に対する支援 利用定員に応じて年間約10万円～60万円	1311	こども政策課	2,520		2,520				見込 7施設 2,621千円 実績 6施設 2,520千円	6施設の原油高騰、賄材料高騰に対して補助を行い、事業継続につながった。
公立保育園副食費補助事業(R6補正分)	原油価格・物価高騰の影響により家計の負担が増加している生活者(保護者)の負担を軽減するため、物価高騰の中でも副食費を無償とし、生活者(保護者)を直接的に支援する。(園児のみとし、職員は自己負担とする。)	1341	こども政策課	32,488		32,488				見込 89,512千円 実績 32,488千円	食費や光熱費などの物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の家計負担を軽減し、生活を支援することができた。
【国】物価高対応子育て応援手当	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、「子育て応援手当」を給付 児童1人当たり 2万円	1325	こども政策課	188,049	188,049					見込 支給額 200,000千円 実績 支給額 184,680千円 支給人数 9,234人	子育て世帯への支援として、生活費等の一助を担った。
ひとり親家庭の高校進学等準備支援	入学準備費用の一部を支援し、ひとり親家庭の子の高校進学等を応援 子1人当たり5万円	1361	子育てサポート課	2,100		2,100				見込 50人 2,500千円 実績 42人 2,100千円	中学3年生を養育する児童扶養手当受給者に対し、進学準備の支援につながった。
低所得のひとり親世帯臨時給付金	低所得のひとり親世帯に対し、臨時給付金を給付します。(長野県が実施する町村分のひとり親世帯支援と同内容) 児童1人当たり1万円	1324	子育てサポート課	6,536		6,000			536	見込 7,252千円 実績 6,536千円	物価高騰等の影響がある低所得の子育て世帯の生活支援につながった。
飼料高騰緊急支援	配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家の基金積立金相当額を補助 配合飼料年間購入数量1トン当たり800円	2163	農政課	4,113		4,113				見込 3,870千円 実績 4,113千円	令和6年度までに国・県の補助が終了した中、高止まりが続く配合飼料価格高騰に対する支援を行い農家の経営安定に寄与した。
燃料高騰対応施設園芸農家支援	加温を伴う施設園芸農業に使用した10月から3月までの燃料の上昇分を支援 燃油1/2、木質ペレット2/3(上限70万円)	2146	農政課	4,648		4,648				見込 6,500千円 実績 4,648千円	国の激変緩和補助金があっても高騰の影響は施設園芸農家にとって極めて大きく、補助を行い農家の経営安定に寄与した。
農業用揚水施設電気料金高騰支援	土地改良区及び地元水利組合等が管理する農業揚水ポンプの電気料金高騰分の1/2を支援	2221	農政課	808		808				見込 8団体 919千円 実績 5団体 808千円	農業用揚水ポンプを利用している水利組合等へ、R7年の電気料金高騰に対して補助を行い、経営安定に寄与した。
学生帰省交通費支援	物価高騰の影響を受けている大学生等が帰省する際の交通費の一部を支援、就活情報も提供し地元での就職につなげる 往復交通費の1/2 上限6千円	2012	商工振興課	1,412		1,412				見込 500人 3,360千円 実績 278人 1,412千円	物価高騰の影響を受けている大学生等に対し、帰省費用を補助することができた。伊那市とのつながりを保ってもらい、地元就職を考えるきっかけを作ってもらうことができた。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	物価高騰臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
物価高騰対策商品券の配布	物価高騰の影響を受けている市民へ、食料品などに使える商品券を配布。市内店舗での利用による地域経済の活性化を図る 1人あたり7千円分	2401	商工振興課	300					300	※事務費のみ支出 (令和8年度へ繰越事業)	令和8年度の事業開始に向けて、準備を整えた。
省エネ施設支援補助金	省エネ診断等により効果が認められた省エネ施設の導入に対し、市内中小企業者等の省エネルギー施設導入を支援 省エネ施設導入費の1/2以内、上限100万円	2411	商工振興課	30,020		30,020				見込 30件 30,000千円 実績 38件 30,020千円	省エネ施設の導入補助を38件行い、省エネ診断ベースで年間コスト約750万円、120t-CO2の削減ができ、事業継続の支援となった。
販路拡大事業	米国の関税政策の影響が懸念される中、事業や販路拡大のための展示会、商談会への出展、受発注のためのマッチングサイト利用について支援 1/2補助 上限50万円	2411	商工振興課	4,980		4,980				見込 10件 5,000千円 実績 16件 4,980千円	事業者の販路拡大のための補助を16件行った。8件の商談成立、118件の見積依頼につながり、事業拡大の支援となった。
賑わい創出事業	商工団体等が行う、中心市街地への誘客を促進する活性化イベントの事業費について1/2補助 上限150万円	2412	商工振興課	3,796		3,796				見込 3団体 4,500千円 実績 4団体 3,796千円	誘客イベントが市内各所で開催され、イベントへの参加者は約5,400人であり、にぎわいを創出することができた。
水道事業動力費・委託料支援事業	水道事業におけるエネルギー価格高騰の影響による動力費等と、賃金水準の上昇に伴う施設維持管理に係る業務委託料の増加分に対する補助	1771	水道業務課	9,406		9,406				見込 9,406千円 実績 9,406千円	物価高騰による水道事業経営への影響を緩和することができた。本事業等の効果によって健全な収支決算となった。
水道基本料金無償化事業(R7分)	市民及び事業者への幅広い支援として、水道の基本料金を令和8年3月請求分から1年間無償とする	1771	水道業務課	28,808		25,000			3,808	見込 33,000千円 実績 28,808千円	多くの住民や事業者が日常的に利用する水道の基本料金を無償化することで、住民や事業者に対し幅広い経済負担の軽減を複雑な申請手続き等を必要とせず実施することができた。
下水道事業動力費・委託料支援事業	下水道事業におけるエネルギー価格高騰の影響による動力費等と、賃金水準の上昇に伴う施設維持管理に係る業務委託料の増加分に対する補助	3351	水道業務課	36,854		33,998			2,856	見込 36,854千円 実績 36,854千円	物価高騰による下水道事業経営への影響を緩和することができた。本事業等の効果によって健全な収支決算となった。
学校施設エネルギー価格高騰対策事業	価格高騰により増額となっている光熱水費(電気料金)を支援し、児童・生徒が支障なく学校生活を送れる環境を維持していく。	5101	学校教育課	10,950		10,950				見込 10,950千円 実績 10,950千円	児童・生徒が支障なく学校生活を送れる環境が維持できた。
		5201	学校教育課	1,962		1,962				見込 1,962千円 実績 1,962千円	
学校給食食食材費補助事業	学校給食の質と量を維持するため、学校給食会計に対して、食材、原材料の値上がり分を補助	5571	教育環境整備課	51,928		51,900			28	見込 21校 57,906千円 実績 21校 51,928千円	食材費の高騰が続く状況下においても、保護者から追加の負担を求めることなく、学校給食の質と量を維持することができ、子育て世代の支援ができた。

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	物価高騰臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
米飯給食炊飯委託補助事業 (物価高騰分のみ交付金充当)	米飯給食炊飯委託料への補助のうち物価高騰の影響である前年度からの単価増額分について支援 1食3.35円	5571	教育環境整備課	16,286		1,290			14,996	見込 9校 17,931千円 実績 9校 16,286千円	燃料費高騰等の影響で炊飯委託料の値上げが続いているが、保護者から追加の負担を求めることなく、米飯を提供することができ、子育て世代の支援ができた。
学校給食主食用米購入補助	1月から学校給食の主食用米価格が値上がりしたことから、その値上がり分を支援 主食用米10kgあたり1,969円	5571	教育環境整備課	2,246		2,200			46	見込 21校 3,096千円 実績 21校 2,246千円	学校給食用米穀が令和8年1月から値上げされたが、保護者から追加の負担を求めることなく、年間通じて同じ価格で米飯給食が提供でき、子育て世代の支援ができた。
合 計				715,815	188,049	502,790	0	0	24,976		

【R6 繰越分】

事業名	事業内容	事業コード	主管課	決算額	財源					予算時見込に対する実績	事業の効果
					国庫支出金	物価高騰臨時交付金	県支出金	その他	一般財源		
低所得者支援給付金 (住民税非課税世帯3万円、2万円/児童一人当たり)	低所得者支援給付金 住民税非課税世帯3万円、対象世帯18歳までの児童1人当たり2万円	1026	社会福祉課	6,978		6,978				見込 46,910千円 実績 6,750千円	物価高騰に苦しむ非課税世帯及び児童扶養世帯への支援として効果があつた。
長野県価格高騰特別対策支援金 (住民税所得割非課税世帯2万円、2万円/児童一人当たり)	住民税所得割非課税世帯に対する県の臨時特別給付金 1世帯当たり2万円、対象世帯18歳までの児童1人当たり2万円	1026	社会福祉課	3,755			3,755			見込 16,940千円 実績 3,680千円	物価高騰に苦しむ所得割非課税世帯及び児童扶養世帯への支援として効果があつた。
低所得ひとり親世帯臨時給付金	低所得のひとり親世帯に対し、臨時給付金を給付(長野県が実施する町村分のひとり親世帯支援と同内容) 児童扶養手当受給者へなど児童1人当たり1万円	1323 1306	子育てサポート課	472					472	見込 1,448千円 実績 472千円	物価高騰等の影響がある低所得の子育て世帯の生活支援につながった。
燃料高騰対応施設園芸農家支援	加温を伴う施設園芸農業に使用した10月から3月までの燃料の上昇分の1/2(木質ペレットは2/3)を支援(上限60万円)	2146	農政課	6,016					6,016	見込 5,820千円 実績 6,016千円	施設園芸農家にとって燃油高騰の影響は大きく、補助を行い農家の経営安定に寄与した。
合 計				17,221	0	6,978	3,755	0	6,488		

合 計(R7+R6繰越)	733,036	188,049	509,768	3,755	0	31,464
--------------	---------	---------	---------	-------	---	--------